

市民意見を踏まえたかわさき資産マネジメントカルテ案からの変更箇所

【意見要旨】

- No. 1 資産マネジメントの推進に当たっては、市長のトップダウンにより、オール市役所の体制でやることが望ましいと考える。
- No. 2 マネジメントサイクルにおける「調査」の過程において、特に、施設統廃合の際の民間施設との合築を検討する場合には、大学等の研究機関や、民間のシンクタンク等との連携が有用である。

【変更箇所】

下線部と「図表 2-3-4 資産マネジメントの推進体制」を追加(P. 35)

第2章 「戦略」とその進め方

3 取組の進め方

(4) 資産マネジメントの推進体制

資産マネジメントの取組を全庁横断的かつ効率的・効果的に推進するためには、保有施設等の状況の全体像を把握した資産マネジメント推進部署の意見、資産マネジメントの対象とする個々の施設の状況を熟知した事業局の意見、さらには、総合政策的観点や財政的観点からの意見など、さまざまな意見を集約・調整し、合意形成を図ることが必要です。

このため、本市では、資産マネジメントを推進するに当たっての合議機関としての庁内委員会を2009（平成21）年度から設置するとともに、さらに、そこに専門的見地からの意見を反映するための外部有識者委員会を2010（平成22）年度から設置しています。資産マネジメントの第2期取組期間においても、引き続き、こうした委員会を活用し、さまざまな意見・考え方を取り入れながら取組を進めます。

図表 2-3-4 資産マネジメントの推進体制



【意見要旨】

No. 7 施設の長寿命化の取組において、庁舎等建築物では、建築部位・設備ごとに保全対策を検討しているが、この考え方は学校施設においても必要だと考える。区分している理由がよく分からない。

【変更箇所】

下線部と「図表 3-3-4 学校施設における主な部位・設備の耐用年数」を追加(P. 58・59)

第3章 「戦略1」施設の長寿命化

3 学校施設の長寿命化の取組

(2) 取組の方向性

こうした状況の下、今後は、既存施設のライフサイクルを意識した長期的な視点で施設をマネジメントすることにより、施設の長寿命化及びライフサイクルコストの縮減を図っていく必要があります。そのためには、各部位・設備の耐用年数（図表 3-3-4）などを踏まえながら、計画的に適切な保全を行う予防保全の手法の導入と併せ、老朽化施設については、これまでの建替え中心の施設整備から、より多くの学校の教育環境を早期に改善することが可能な改修による「再生整備」に手法を転換していくことが必要です。

図表 3-3-4 学校施設における主な部位・設備の耐用年数

項目		物理的耐用年数	項目		物理的耐用年数
屋根	屋根防水+押えコンクリート	30	給水配管	ステンレス鋼管	30
	屋根露出防水	20		耐衝撃性硬質塩ビ管	20
外壁	外壁塗装	20	排水配管	漆水用硬質塩化ビニルライニング鋼管	25～30
	外壁既成板	30		ヒューム管	40
外部建具	外部アルミウム建具	40	消火機器	消火栓ポンプ	20
	外部ステンレス建具	40		スプリンクラー検知装置	30
内部仕上	床-タイル	30		スプリンクラーヘッド	30
	壁-内部塗装	20	自動火災報知設備	感知器	12～24
	天井ボード	30	配線	24～32	

なお、再生整備とは、児童生徒にとって安全で快適な学校施設を整備し、学校施設を地域資源として有効活用していくことを目的として、既存学校施設の改修により老朽化に対応するだけでなく、高機能かつ多機能な施設環境、地域との連携、防犯対策、バリアフリー化等の教育環境の質的な改善を行うとともに、環境への負荷を低減するための環境対策を併せて実施することをいいます。

【意見要旨】

No. 23 資料編 P. 332「図表 6-19-8 市営住宅の分布と土地有効利用度」の文字がつぶれていて読めない。図表を差替えるべきである。

【変更箇所】

「図表 6-19-8 市営住宅の分布と土地有効利用度」を差替え (P. 335)

《資料編》 用途別施設の状況

19 環境衛生施設－市営住宅

(5) 管理戸数、土地の有効利用の状況

図表 6-19-8 市営住宅の分布と土地有効利用度

